



平成 19 年 4 月 27 日

各 位

上場会社名 株式会社ネクスト
 代表者名 代表取締役社長 井上 高志
 (コード番号 2120 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員経営企画室長 浜矢 浩吉
 (TEL. 03-6204-4064)

(訂正)「平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)」の
 一部訂正に関するお知らせ

平成 19 年 2 月 15 日に発表しました、「平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)」の記載内容に関しまして、下記のとおり訂正いたします。訂正の主な要因は、潜在株式調整の際の誤算によるものであります。

当社は、平成 12 年 7 月 29 日開催の臨時株主総会 (以下「臨時株主総会」といいます)の決議に基づき、ストックオプションとして旧商法第 280 条ノ 19 の規定による新株引受権 (以下「新株引受権」といいます)を、当社役職員に付与しております。

臨時株主総会においては、新株引受権の発行価額 (権利行使時の払込金額)を下回る価額による新株の発行 (以下「有利発行」といいます)が行われる場合には、新株引受権の「目的となる株式の数」及び「発行価額」が、コンバージョン・プライス方式に基づき調整される旨 (以下「低額調整」といいます)が、あわせて決議されております。

新株引受権の付与後、平成 12 年 12 月 27 日付、平成 13 年 1 月 17 日付及び平成 13 年 2 月 7 日付で有利発行に該当する新株発行が 3 度行われ、臨時株主総会決議に基づき「目的となる株式の数」及び「発行価額」の低額調整を行いましたが、調整の際に端数処理を誤り、調整後の「目的となる株式の数」が、正規の数字よりも多く算出されていることが今般判明いたしました。

本訂正は、上記新株引受権の数に関連する記載内容を訂正するものであります。

なお、訂正箇所につきましては、下線にて表示しております。

記

訂正箇所

1. 【1 ページ】

2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況

〔訂正前〕

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 3 四半期	3,027 (ー)	456 (ー)	424 (ー)	248 (ー)
18 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—
(参考) 18 年 3 月期	2,721	447	448	227

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	3,182 35	<u>3,062</u> <u>26</u>
18 年 3 月期第 3 四半期	—	—
(参考) 18 年 3 月期	3,116 56	—

(注) ①平成 18 年 3 月期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績及び対前年同期増減率は記載しておりません。

②平成18年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

〔訂正後〕

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	3,027 (－)	456 (－)	424 (－)	248 (－)
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	2,721	447	448	227

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	3,182 35	<u>3,065</u> <u>02</u>
18年3月期第3四半期	—	—
(参考) 18年3月期	3,116 56	—

(注) ①平成18年3月期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績及び対前年同期増減率は記載しておりません。

②平成18年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

2. 【18 ページ】 注記事項 (1株当たり情報)

〔訂正前〕

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 50,838円97銭	1株当たり純資産額 10,797円88銭
1株当たり四半期純利益 3,182円35銭	1株当たり当期純利益 3,116円56銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 <u>3,062</u> 円 <u>26</u> 銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,613,636	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	4,613,636	—
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	90,750	—

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	248,402	227,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—

普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	248,402	227,543
期中平均株式数(株)	78,056	73,011
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		—
新株引受権	1,407	
新株予約権	1,654	
普通株式増加数(株)	3,061	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数1,420個)、新株予約権2種類(新株予約権の数1,475個)

〔訂正後〕

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 50,838円97銭	1株当たり純資産額 10,797円88銭
1株当たり四半期純利益 3,182円35銭	1株当たり当期純利益 3,116円56銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 3,065円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,613,636	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	4,613,636	—
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	90,750	—

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	248,402	227,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	248,402	227,543
期中平均株式数(株)	78,056	73,011
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		—
新株引受権	1,334	
新株予約権	1,654	

普通株式増加数（株）	<u>2,988</u>	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数 <u>1,346株</u>)、新株予約権2種類(新株予約権の数1,475個)

以 上